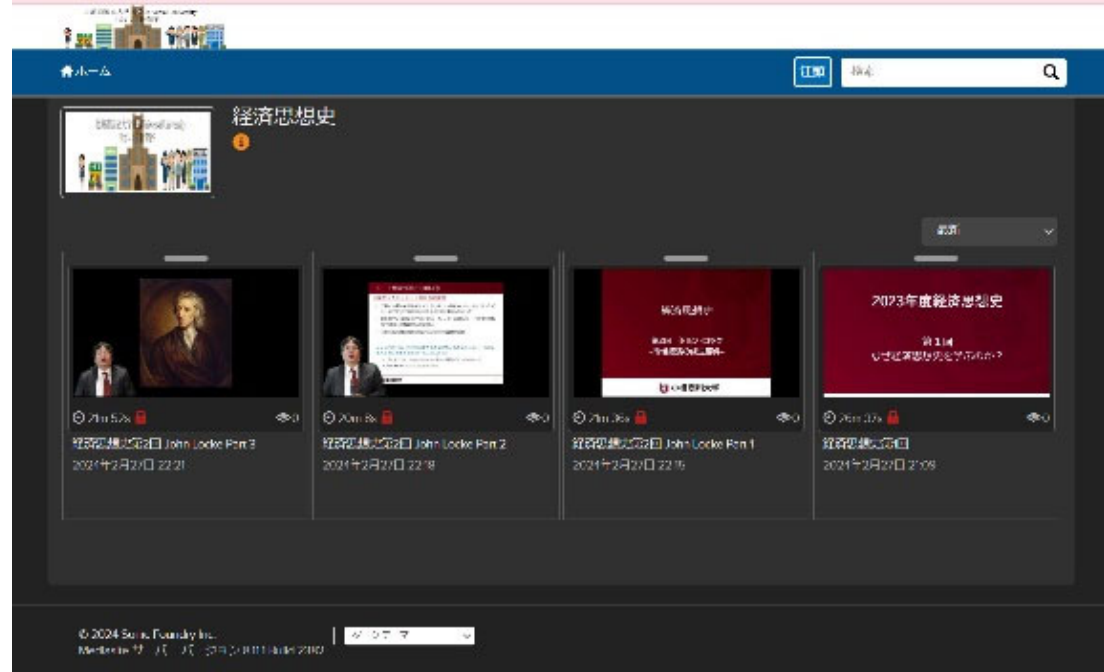


5 アンケート調査

調査タイトル	調査対象	サンプル数(回答率)	期間
リカレント教育に関するニーズ調査	1-1)道内企業、金融機関	1,494(10.6%)	2023/11/25-2024/1/23
	1-2)道内業界団体	52(25.2%)	2023/11/25-2024/1/23
	1-3)道内行政機関(地方支分部局、道庁、道内市町村)	67(36.2%)	2023/11/25-2024/1/23
単位累積型学位取得プログラムに関するニーズ調査	2-1)道内企業、金融機関	1,494(10.6%)	2023/11/25-2024/1/23
	2-2)道内業界団体	52(25.2%)	2023/11/25-2024/1/23
	2-3)道内行政機関(地方支分部局、道庁、道内市町村)	67(36.2%)	2023/11/25-2024/1/23
	2-4)道内高校	92(33.2%)	2023/11/25-2024/1/23
	2-5)道民Webユーザー	1,446(100.0%)	2023/12/1-2023/12/4
地域創生アドバイザー資格制度に関するニーズ調査	3-1)全国自治体(政令指定都市除く)	645(53.8%)	2023/11/6-2023/12/8
	3-2)全国の地域おこし協力隊	439(66.7%)	2023/11/6-2023/12/8
	3-3)全国の自治体向けコンサルタント関係企業	38(21.6%)	2023/11/6-2023/12/8
北海道民の学びに関するニーズ調査	4)道民Webユーザー	3,054(100%)	2023/12/1-2023/12/6

6 オンデマンド配信システムの構築

- 全道にリカレント教育を普及させるためにオンデマンド配信システムを構築
- 大学、企業、経済団体、官公庁が持つ既存のコンテンツを集約し配信
- ニーズ調査に基づいて新規コンテンツの開発
- オンラインから対面に接続



(Mediasiteを利用した配信システムのサンプル)

提供元	内容
大学	介護経営人材育成、観光経営人材育成、データサイエンス、土木・防災、教養教育etc.
企業	DXによる地域活性化・社員研修・管理職育成、各種資格講座etc.
経済団体	事業評価、財務・管理会計etc.
官公庁	防災,スタートアップetc.

7 履修者データベース・マッチングシステムの開発

- コースや科目を履修した学生は、履修者データベースに登録（オンデマンドは自動化、対面は都度登録）
- 企業は、自社社員が研修を受けた場合は、その後の評価なども登録
→PDCAのための評価資料へ
- 自治体や企業は、求める人材を登録
- 自治体や企業は、条件付きで履修者資料を閲覧可能



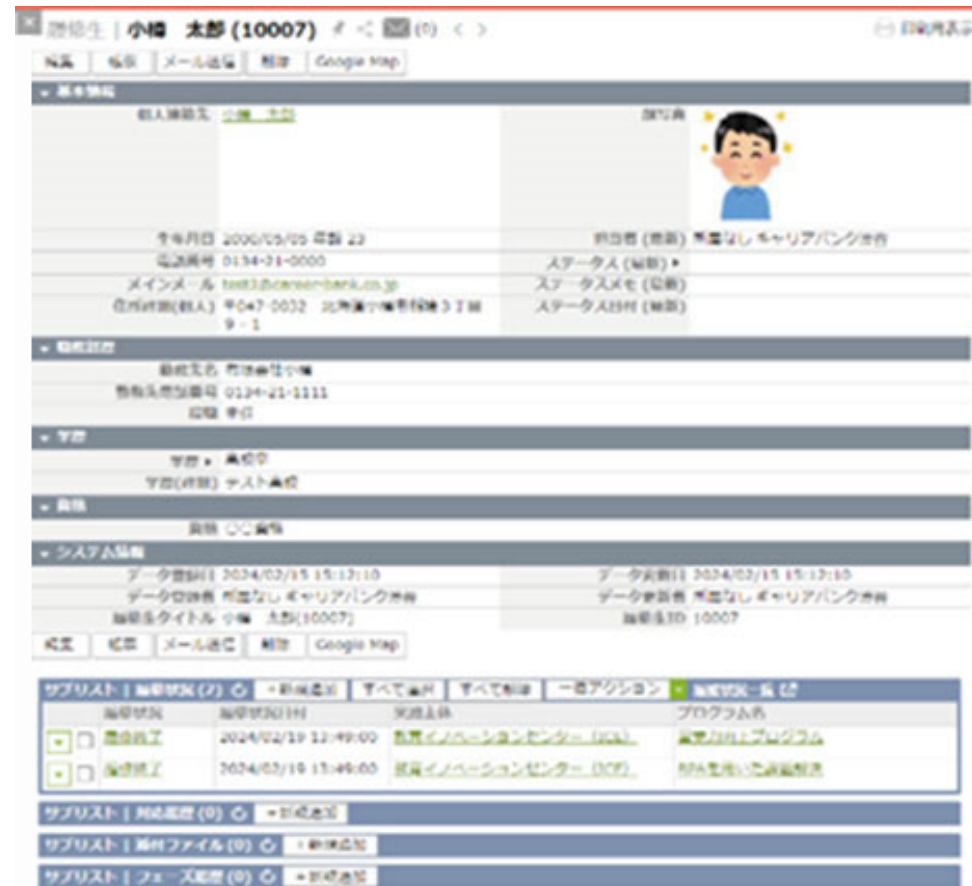
研修者の記録、需給マッチング、研修内容や制度の改善を一つのシステムの上で実現できる仕組み



(Portalを利用したマッチングのサンプル)

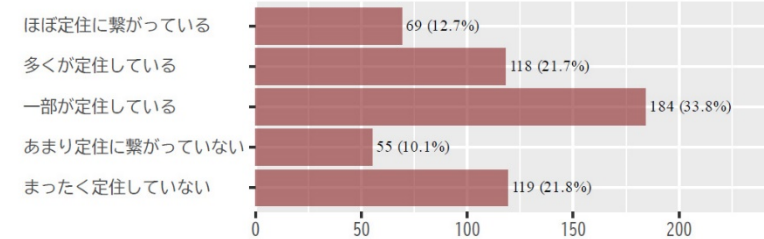
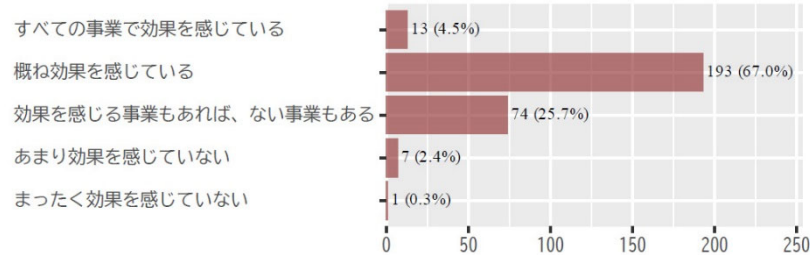
将来的には道庁の持つUIターン希望者のデータベースと接続

→リカレント教育を通じた移住・定住の促進



8 地域創生アドバイザー資格の創設

3.2. (利用したことがある自治体) 外部のコンサルタント等を利用して効果があったか 6.2. 地域おこし協力隊は期間終了後に定住に繋がっているか

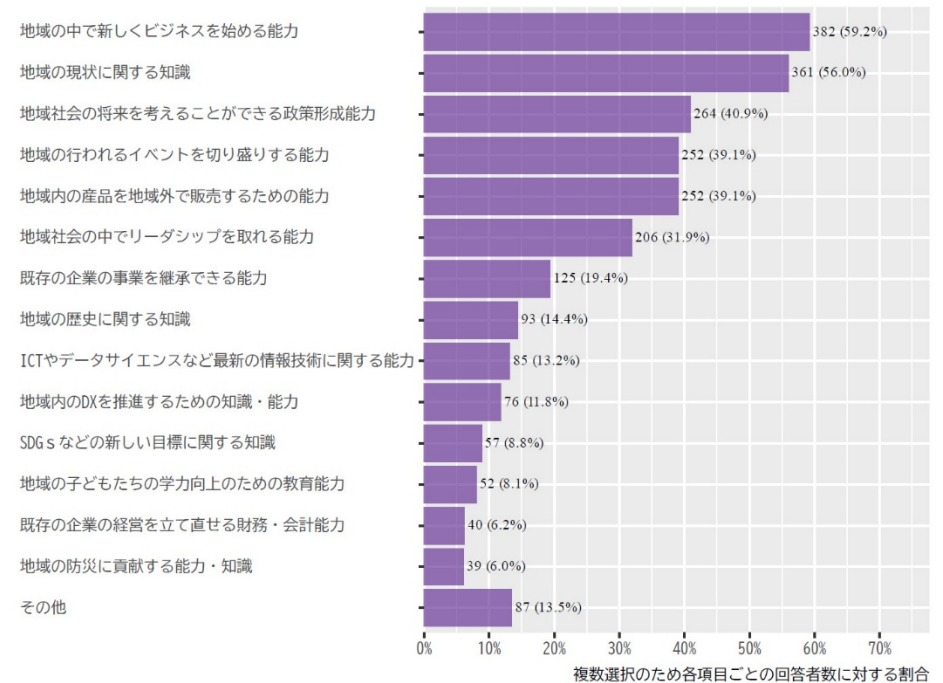


地域活性化のための「よそもの」の効果

- 外部者に求められる能力と内部者に求められる能力
- 第2フェーズに入った地域おこし協力隊（単なる定住から地域再生の原動力へ）
- 地域で求められている能力をあらかじめつけておくことで、定住後の就職と地域貢献をよりスムーズに

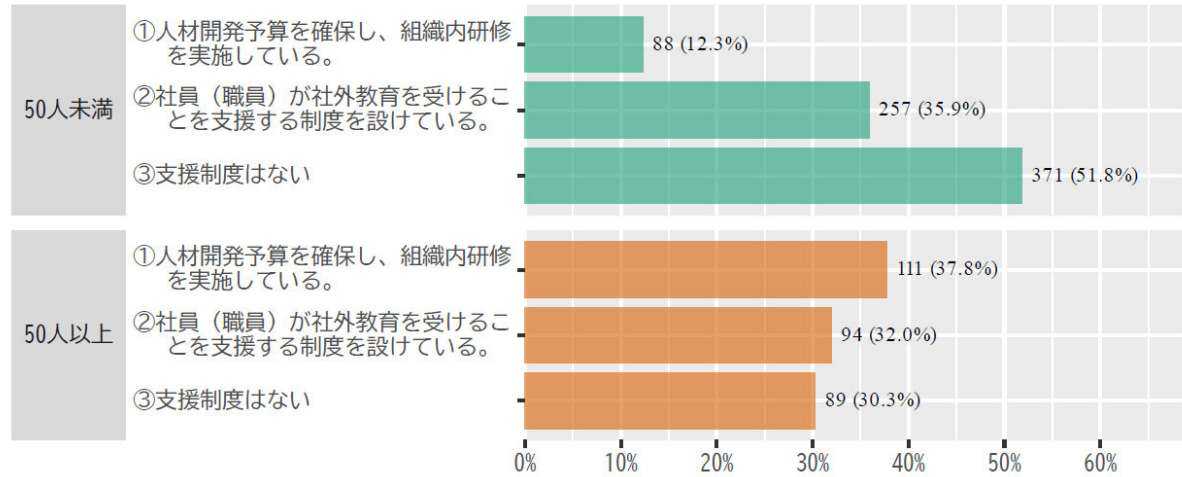
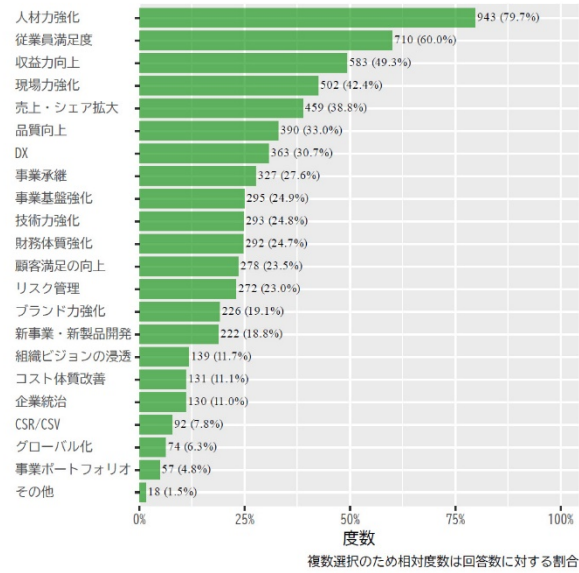
資格による能力の明示化

6.3. 地域おこし協力隊に求める能力・知識【複数選択】

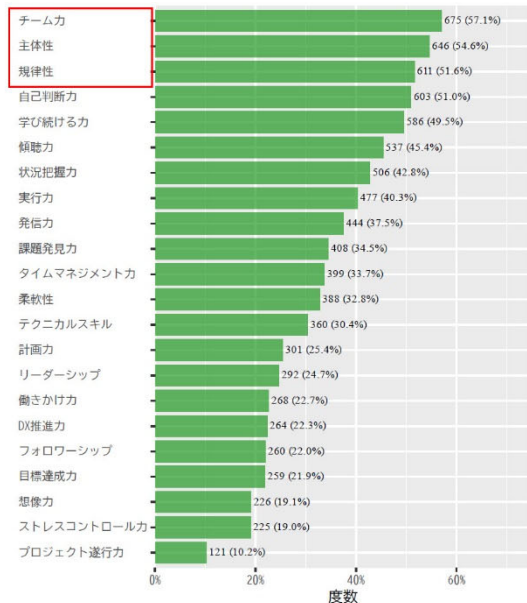


9 リカレント教育アンケート調査の報告(企業①)

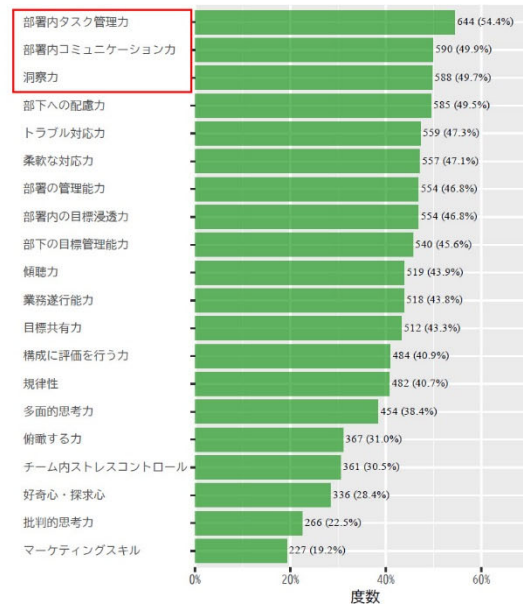
3. 経営上の課題や今後の戦略について重要なもの【複数選択】



4.1. 一般社員に必要な知識・スキル【複数選択】



4.2. 管理職に必要な知識・スキル【複数選択】



4.3. 経営層・幹部候補に必要な知識・スキル【複数選択】

